

令和 4年 9月30日
東北地方整備局
港湾空港部

「東北地方整備局（港湾空港関係）災害時建設業事業継続力認定制度」により6社を認定しました。

東北地方整備局 港湾空港部では、建設会社の災害時事業継続力を認定する制度を平成25年4月から行っています。

今回、2年間の有効期間満了を迎え更新申請のあった4社、新規申請のあった2社の認定を行いましたのでお知らせします。

【概要】

◆令和4年度9月期の認定 計6社（更新4社、新規2社）

認定日：令和4年9月30日

会社名：別紙のとおり

◆災害時 建設業 事業継続力 認定制度の概要

東北地方整備局港湾空港部では、東日本大震災を踏まえて大規模災害発生時においても港湾機能が麻痺することの無いよう必要な港湾機能を確保するとともに、その他の港湾機能についても早期に回復させるため、関係行政機関・関係民間事業者等が連携して取り組むための事業継続計画を港湾BCPとして港湾毎に策定しているところです。港湾BCPを実効性あるものとするためには、関係組織が事業継続計画を策定しておく必要があります。

この制度の目的は、建設会社の事業継続計画の策定を促すことで、東北地域の港湾関係業務の災害対応の円滑な実施を可能とし、もって港湾機能の早期回復及び地域防災力の向上を図るものです。この認定を受けた建設会社に対し、2年間を有効期限として認定証を交付します。今回の認定により、東北地方整備局では計77社が認定を受けています。

本認定のインセンティブとして、東北地方整備局港湾空港関係発注工事の総合評価落札方式入札（施工能力評価型Ⅰ型（標準型）及びⅡ型が対象）において、地域精通度・貢献度の項目で加点を行います。

◆次回認定のスケジュール

令和5年1月末日に申込みを〆切り、3月下旬に認定を行う予定です。

<発表記者會>宮城県政記者會、東北電力記者會、東北建設専門紙記者會

【問合せ先】国土交通省 東北地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課

電話 022(716)0024
課長 似内 敏行【内線6421】
課長補佐 千葉 順【内線6422】

別紙(認定会社)

【新規認定】

No.	当初認定番号	会社名	所在地
1	pathr22_001	株式会社佐賀組	岩手県 大船渡市
2	pathr22_002	東京舗装工業株式会社 東北支店	宮城県 仙台市
3			
4			
5			

上記No.1、No.2は、令和4年9月30日認定で、有効期間が令和4年10月1日から令和6年9月30日迄です。

【更新認定】

No.	当初認定番号	会社名	所在地
1	pathr14_003	長田建設株式会社	秋田県 由利本荘市
2	pathr16_001	株式会社田名部組	青森県 八戸市
3	pathr18_002	山木工業株式会社	福島県 いわき市
4	pathr18_003	熱海建設株式会社	宮城県 仙台市
5			
6			
7			
8			
9			
10			

上記No.1～4は、令和4年9月30日認定で、有効期間が令和4年10月1日から令和6年9月30日迄です。

順番は申請順

全認定会社は、以下URLをご参照ください。

<http://www.pa.thr.mlit.go.jp/s005/010/040/20200101071000.html>